

3. JETプログラム

(1) 自治体目線で利用しやすさの向上

事業の目的
<p>自治体にとってより使いやすい事業とするため、あっせんや補充等、円滑な参加者受入等について、自治体の要望に応えられる取組を推進する。</p>
実績のポイント
<p>a) JET参加者の報酬額の見直し実現で自治体の負担軽減</p> <p>平成 23 年度には、自治体からの長年の要望であった参加者の報酬額の見直しについて、関係三省と協議の結果、平成 24 年度から見直しを実施することが決定した。クリアでは、報酬額の変更内容や時期等について、任用団体にわかりやすく通知するなど、各団体の事務が円滑に進むよう支援を行った。</p> <p>この改正により、自治体の財政的・事務的な負担が軽減されることとなった。今後は、制度変更による混乱等がないよう、自治体からの問い合わせにきめ細かに対応していく。</p> <p>b) 全英語圏に 4 月来日拡大で、中途退職者の通年補充を実現へ</p> <p>特に英語圏の ALT について、自治体から要望が多かった中途退職者の通年補充について平成 23 年度に制度の改善を行い、平成 24 年度から実施することとした。具体的には、これまで、英語圏ではオセアニアに限っていた 4 月来日をその他英語圏諸国にも拡大した。また、これまで対応できなかった、4 月来日から夏来日までの補充についても柔軟に対応することとなり、通年補充を可能とする体制を整えた。</p> <p>これにより、通年で外国語の授業を行いたい学校現場の要望に応えることが可能となったが、拡大した国々からも、実際にスムーズな補充が行えるよう、自治体及び外務省との連携を強化していく。</p> <p>c) マニュアルのホームページ掲載で事務の効率化</p> <p>各任用団体において、JET 参加者の円滑な受入ができるよう作成している「任用団体用マニュアル」については、報酬の見直しや外国人住民登録等新たな課題への対応について盛り込んだ。また、平成 23 年度から製本による配布を取りやめ、ホームページで提供した。</p> <p>これにより、変更点を章毎にまとめ、活用する自治体が必要な情報だけを取り出すことが可能となる等、わかりやすい周知や利便性の向上を行うことができた。</p>

今後は、この新方式で提供するマニュアルの使い勝手等を検証しながら必要に応じて改善をしていく。

d) 担当者会議で震災対応や制度改正等を詳細説明、質疑応答時間も拡充

東日本大震災直後の平成23年5月に行った「JETプログラム担当者会議」においては、JET参加者の安否確認や中途退職者の状況について、詳しい説明を行った。また、新設するTEFL助成制度等についても情報提供を行った。質疑応答についても、例年より十分な時間を確保し、担当者の事業への理解促進に努めた。

自治体からは、会議の開催時期について、同じく自治体担当者が上京しなければいけない4月来日オリエンテーションとの同時開催にするなど、負担軽減、効率化を求める意見があることから、来年度の会議から実現していく。

活 動 事 例

① 自治体の声を反映した運用の改善

近年の社会経済情勢及びJETプログラムに対するニーズの変化を踏まえ、自治体の要望に積極的に応えつつ、より一層のJETプログラムの活用を図るため、総務省、外務省、文部科学省の通知文に基づき、運用を改善した。

【改善事例1】 JETプログラム参加者の報酬額の見直しについて

過去に開催したブロック会議における任用団体からの声や、定期的な意識調査の結果をもとに、報酬に関する課題が挙げられていたことを踏まえ、クレアでは三省と調整の上、平成24年度から新規に任用されるJETプログラム参加者の報酬額を見直した。これにより、募集要項及び任用規則（案）の改正を行い、報酬額や変更時期等について明確にし、各任用団体の事務処理を今まで以上に円滑に行えるよう推進した。

【改善事例2】 補充対象の拡充及び中途退職者の通年補充の実現

これまで、4月来日の招致対象国はオセアニアに限られ、また、4月来日から7、8月の夏来日までの期間はJET参加者の補充はできなかったため、各自治体から4月来日の招致対象国をオセアニア以外の英語圏諸国にも拡大することや通年補充を実現するよう多くの要望があった。各自治体からの要望に応えるため、平成23年度に制度を変更し、平成24年度以降は、これまでオセアニアに限って実施していた4月来日をオセアニア以外の英語圏諸国にも拡大し、また、これまで対応できなかった4月来日から夏来日までの期間の補充について、来日予定者の意向を確認し4月以降早期来日の候補を特定することにより、補充の要請に対応できるように努め、通年における補充を可能とする体制を整えた。

② マニュアル提供や担当者会議の開催等による任用団体の円滑な受入をサポート

J E T参加者の円滑な受入れを図るため、任用団体を対象とする「任用団体用マニュアル」等の資料を作成した。また、各自治体の J E Tプログラム担当者を対象とした「J E Tプログラム担当者会議」を開催した。

【支援事例 1】 任用団体用マニュアルの改善点（報酬の見直し、外国人住民登録等）

従来は、製本形式で配布していたが、平成 24 年度版以降は製本形式を廃止し、PDF データで提供することとした。募集要項、任用規則（案）など変更箇所を改正するとともに、ホームページ：http://www.jetprogramme.org/nindan/nindan_manual.html に掲載した。主な変更点については、章ごとにデータをまとめ、必要な情報を必要なだけ取り出せるように改良をはかり、昨年度版との改正点がわかる一覧表を作成した。これにより、理解しやすい周知を行い、利用の向上に努め、任用団体の円滑な受入のサポートを行った。

【支援事例 2】 J E Tプログラム担当者会議

年度始めに、各自治体の J E Tプログラム担当者を対象とした担当者会議を実施した。参加者は都道府県や政令市の担当者と教育委員会の担当者であり、約 100 名が参加した。会議では、震災直後であったため、J E T参加者の安否確認結果及び中途退職者の状況など「東日本大震災後の対応」について詳しい説明を行い、T E F L助成制度の改正など「J E Tプログラムの改善」についても説明した。会議の開催に当たり事前に各担当者から質問を頂き、J E Tの募集、選考、あっせんなどについての 4 4 項目の質問について、会議後半に三省及びクレアから回答を行った。また、三省及びクレアからの回答に対する再質問にも回答する時間を設け、各自治体に対してきめ細かく対応した。

<平成 23 年度 J E Tプログラム担当者会議実施状況>

対 象	各自治体の J E Tプログラム担当者 約 1 0 0 名
時 期	平成 2 3 年 5 月 1 1 日
場 所	東京国際フォーラム
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災後の対応について <ul style="list-style-type: none"> ・ J E T参加者の安否確認結果及び中途退職、一時帰国者の状況 ・ 服務等の取扱 ・ カウンセリング ・ 夏期来日者への情報提供 ○ J E Tプログラムの改善について <ul style="list-style-type: none"> ・ T E F L 助成制度 ・ 「外国語能力の向上に関する検討会」における J E Tプログラム関連部分 ・ 在外公館における J E T参加者選考の統一評価基準 ・ J E Tプログラムに関する自治体への意見・要望調査の結果 ・ 北米地域在外公館 J E Tプログラム担当者との意見交換会議 ・ J E Tプログラムの O B の活用等

(2) JET参加者の質の維持・向上のための各種研修やサポートの実施

事業の目的
JET参加者の日本語能力や英語指導力等の向上のための研修や生活・業務面でのサポートを充実させる。
実績のポイント
<p>a) 震災後に殺到したJET参加者からの相談等に迅速・柔軟な対応実施</p> <p>H23年度にJET参加者から電話やメールで相談があった件数は、4,122件であり、特に東日本大震災直後の時期に相談が集中した。発生後から7月までの5カ月間の相談件数は、2,388件であり、前年1年間の相談件数を大幅に上回った。これらの相談に対し、クリア本部ではプログラム・コーディネーター（以下PCという。）と日本人スタッフが協力してJET参加者の不安解消に全力で取り組んだ。</p> <p>震災により、一時帰国や中途退職を申し出たJET参加者への対応、JETプログラムを継続できなくなった団体の参加者の異動手配などが発生したことなどから、取りまとめ団体担当者等と連携し、迅速かつ柔軟な対応を行った。</p> <p>各海外事務所でも震災後のJET参加者の安否確認に取り組んだが、ニューヨーク事務所では、その経験を今後の緊急時対応の教訓とできるようクリア・レポートにまとめ平成23年2月に発刊した。</p> <p>今後は、本部でも震災時対応の経験を振り返り、大規模災害時・緊急時の対応について課題やポイントを整理し、形にして蓄積していく。</p> <p>b) 関係機関との連携強化で新規来日者へのオリエンテーションを充実</p> <p>平成23年度の新規来日者は、1,559名であった。来日直後のオリエンテーションについては、平成23年度から関係機関の連携・調整を強化し、全体として効果的なものとなるよう内容の充実・改善を行い、7、8月期オリエンテーションでは、職種ごとの特徴を踏まえた53の分科会を実施して各参加者が適切な情報を効率的に学べるように工夫した。</p> <p>今後は、分科会の受講状況や評価等を参考にさらに参加者のニーズにあったプログラムを検討していくとともに、参加者からのアンケート等フィードバックを得る方法の改善・充実を行っていく。</p> <p>c) JET参加者のスキルアップのための中間研修で専門的分科会の実施</p> <p>任用期間途中に行う中間研修には、8,205名の参加があった。都道府県別に行われるALTの研修には、経費を助成するとともに、希望のあった17か所にPCを派遣し、「学校と地域での国際交流」をテーマに講義を行った。</p>

PCを派遣した団体からは、PCの講演は、JET参加者のみならず、日本人英語教員にとっても実際のALTの活用例などを知ることができたため好評であったとの声が寄せられているため、今後も更にニーズに合った講演をしていくとともに、多くの団体に派遣制度を活用してもらえようPR等を工夫していく。

CIRの中間研修では、翻訳や公用文作成の基礎知識、まちづくりに挑戦等20に及ぶ様々な分科会を実施し、外部講師による専門性の高い分科会も多く実施した。

参加者からは、翻訳・通訳のようなスキル向上を目的とする分科会に対して「役に立つ」という意見が圧倒的に多く、同時に「経済交流活動」に関する活動は普段直接関わる機会が少ないため研修の機会にもっと知りたいという声も多くあったことから、今後これらの分野の分科会の充実を図っていく。

d) 日本語能力向上のための日本語研修を2,713名が受講

JET参加者の日本語能力の向上のための日本語講座は、全コースで2,713名が受講した。特に言語・教育コース、翻訳・通訳コースでは、80%を超える高い修了率で実施できた。

JET参加者の日本語能力の向上は、業務及び生活での円滑なコミュニケーション等のため、任用団体からもニーズが高い点であり、今後は初級コース等の修了率も向上させる取組が必要である。

そのため平成23年度から、それまで紙ベースの回答だけが可能であった点を改善し、インターネットでも回答が出来るよう試行した。今後は、この取組を継続し、ネットによる回答導入の効果を検証しながら、初級コース等の修了率向上を図っていく。

e) 研修会での専門家によるカウンセリング指導が高い評価

JET参加者の業務や生活上の悩みやトラブル等に対するカウンセリングの体制を充実するために、取りまとめ団体のカウンセリング担当者を対象に2回の研修会を行い325名の参加があった。

ほとんどの担当者はカウンセリングを専門としていないため、本研修会において、専門家の指導を直接受けられたことや団体間のネットワークが構築できたことが大変有益であったとの声が多く寄せられた。また、被災自治体については、柔軟な対応を行い、十分なカウンセリングや研修が受けられるよう支援した。

今後も被災自治体への柔軟な対応は継続していくとともに、さらに効果的な研修となるようプログラム構成等の工夫を求める意見があることから、タイムテーブルの見直し等を検討していく。

f) 海外からのOB招へいなどニーズに応えた分科会が帰国前JET参加者に高評価

帰国前に行う研修には304名の参加があり、進学や就職等帰国後のJET参加者に必要な情報提供を行った。

より参加者のニーズにあった研修とするため、事前に研修内容への希望を聞き取り、その結果に基づいて分科会の内容決定、講師の選定等を行い、約20の分科会を実施し

た。円高の状況を活かし、例年より多くの海外からのOB招聘も行った。個別カウンセリングや履歴書作成説明会、元JET参加者によるパネルディスカッション等の分科会の反響が高かった。

今後も事前のニーズ調査や参加者からのフィードバックを基に満足度の高い分科会を実施していく。

活 動 事 例

① 震災後のカウンセリングサポート

東日本大震災発生直後から、JET参加者から電話やメールによる相談が多数寄せられ、3月から7月までの5ヶ月間の相談件数は、前年1年間の件数を大幅に上回った。寄せられた相談に対しては、プログラム・コーディネーター(以下「PC」という。)と日本人スタッフが協力してJET参加者が抱えた不安の解消と、特に被災自治体における様々な問題の解決に向けて、全力で取り組んだ。

【対応事例1】 JETLINEによる参加者へのサポート

電話及びメールによりJET参加者から直接寄せられる相談にPCが英語で応じる。相談件数は次のとおり

(2011.3~2011.7) 全2,388件 (内訳: 電話 654件 メール 1,734件)
(参考) (2009.8~2010.7) 全1,876件 (内訳: 電話 668件 メール 1,208件)

【対応事例2】 取りまとめ団体との連携

震災発生に伴う混乱は、JET参加者のみならず任用団体においても同様であり、特に、原発事故による影響は広範囲に及んだ。被災は免れたものの避難区域等の指定によりJETプログラムの継続を断念せざるを得なくなった団体における、引き続きALTとして勤務を希望するJET参加者の異動先の問題や、一時帰国や中途退職を申し出るJET参加者への対応などの寄せられた相談に応じるため、取りまとめ団体のカウンセリング担当者(以下「PA」という。)と連携して迅速かつ柔軟な対応を行った。

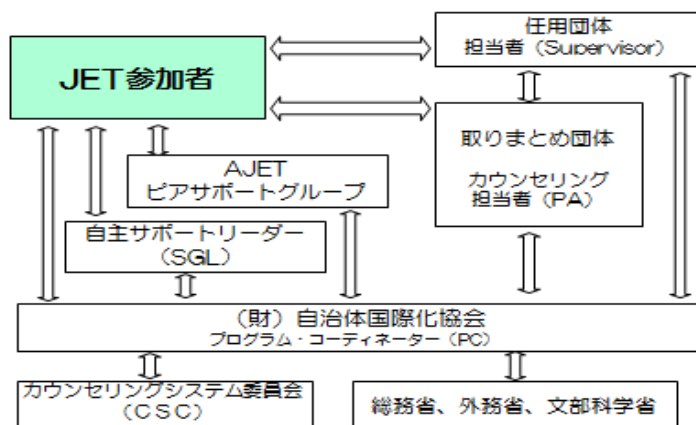
【対応事例3】 被災自治体へのサポート

カウンセリング担当者研修会で実施している、クリア及び精神科医や心理学博士等の専門家で構成されるカウンセリングシステム委員会(以下「CSC」という。)による個別カウンセリングにおいて、被災自治体についてはカウンセリング時間を通常より延長して行った。また、各取りまとめ団体が主催するカウンセリング研修会には、希望する団体にCSC委員を講師として派遣している。派遣日程の調整を要することから申請期限を設けているが、被災自治体に関しては期限に関わらず受け入れを行った他、同一県内の二つの取りまとめ団体を助成対象とするなど、被災自治体には柔軟に対応した。

【対応事例 4】 海外事務所での安否確認対応の経験をレポートにまとめて発刊

ニューヨーク事務所では、震災発生直後から J E T 参加者の安否確認に素早く対応した。アメリカやカナダの J E T 参加者の家族から相次ぐ、安否確認の電話やメールに対応し、ホームページでも順次最新情報を発信するなどの対応を行った。事務所では、今回の経験を教訓として今後の大規模災害等緊急事態への対応に生かせるよう、震災直後からの出来事や対応状況の詳細をレポート「東日本大震災における自治体国際化協会ニューヨーク事務所での対応—被災した JET プログラム参加者への対応を中心に—」としてまとめ、平成 23 年 2 月に発行した。

カウンセリングシステム



〈平成 23 年度 東日本大震災後のカウンセリング実績〉

JETLINE	〈件数〉 4, 1 2 2 件 (電話:1, 361 件 メール:2, 761 件)
カウンセリング 担当者研修会	東日本大震災をテーマにディスカッションを行う分科会を実施
都道府県別 カウンセリング 研修会 講師派遣	被災自治体に対する条件緩和 ○申請期限猶予 ○同一県内における二つの取りまとめ団体への派遣 (宮城県・仙台市) ○講義後のカウンセリング時間を延長 ○クレストアスタッフ (PC及び日本人スタッフ) 2 名が随行 *予算流用措置
職員カウンセリング 研修	〈テーマ〉 ○災害時における取りまとめ団体・任用団体に対する効果的な対応 ○災害時に仕事をする上での心構え 講師：大澤智子先生 (人間科学博士), Jim McRae 先生 (心理学博士)

② 来日直後オリエンテーションの実施

J E Tプログラム参加者に対し、プログラムの目的について認識の徹底を図るとともに、日本での生活及び勤務に役立つ知識、技術、情報等を提供し、日本での生活、勤務を円滑にスタートできるように来日直後にオリエンテーションを行った。平成 23 年度は、関係機関の連携・調整を強化し、全体として効果的な研修・オリエンテーションとなるよう内容の充実、改善を図った。新規 J E Tプログラム参加者の来日が多い 4 月期に 1 回、7、8 月期に 2 回実施し、計 1,559 名の新規来日者が参加した。

【充実事例 1】 オリエンテーションの充実のための取り組み

J E Tプログラム参加者は A L T や C I R など立場が異なるため、それぞれの役割を対象とした多くの分科会を提供（7、8 月期オリエンテーションでは 53 分科会）し、各参加者が適切な情報を効率的に学べるように工夫した。研修の内容は、チームティーチング等の業務に直結する職種別の研修だけでなく、J E Tの心構え、カルチャーショックの対処法の研修を行い、新規来日者の不安軽減に努めた。

また、研修中に実施された J E Tプログラム参加者の母国の在京大使館による歓迎会をサポートし、新規来日者の円滑なネットワーク作りを推進し、来日直後オリエンテーションの充実に努めた。在京米国大使館の歓迎会では、ルース駐日大使が来場し、アメリカからの参加者に日米外交における J E Tプログラムの意義や日米の架け橋として高く期待する旨熱く語りかけていた。

※ [CLAIR メールマガジン 2011 年 9 月号](#)に掲載

【充実事例 2】 反響の高かった分科会の事例

分科会「自己紹介をうまくこなす」では、赴任後すぐに活用できる日本のフォーマルな自己紹介の練習を行い、参加者は積極的に講義に参加していた。

また、新しい J E T参加者にとって最も難しい課題である効果的な授業計画作成方法について学ぶ「効果的なレクソンプランニングのための情報源とガイドライン」も多くの参加者が受講していた。

③ 中間研修の実施

J E T参加者全員を対象に任用期間の途中で、勤務及び生活に役立つ知識、技術及び情報等を提供し、J E T参加者の勤務及び生活をより円滑なものにできるよう研修を行った。

【研修事例 1】 外国語指導助手（A L T）指導力等向上研修

J E Tプログラムの外国語指導助手（A L T）に対し、小・中・高等学校における外国語教育等についての理解を深め、各学校において効果的かつ適正な職務遂行を図るために必要な知識等を修得させることを目的とし、新学習指導要領の円滑な実施やサービス・規律の徹底を図る内容としている。研修は、文部科学省から委嘱を受けた各都道府県・指定都市教育委員会が 8 月から翌年 1 月の間に開催している。クレアでは、研修経費を負担し、2 年に 1 回 P C を派遣している。なお、昨年度は 17 カ所の研修に派遣し、「学校と地域での国際交流」をテーマに講義を行った。

【研修事例2】 国際交流員（CIR）中間研修

全てのCIRを対象に、勤務期間の途中で生活及び勤務に役立つ知識、技術及び情報等を提供することによって、以降の勤務及び生活をより円滑なものにするため、研修を実施した。研修では、クレアからCIRが地域における国際交流等について更に理解を深めるよう知識・情報等を提供するとともに、互いの経験を共有するため意見交換を行った。研修には、翻訳（英語、中国語、韓国語、ドイツ語等）、ビジネスコミュニケーション、公用文章作成の基礎知識、まちづくりに挑戦等、20に及ぶ様々な分科会があり、外部の講師による専門性の高い分科会も多く実施した。

【研修事例3】 スポーツ国際交流員（SEA）中間研修

SEAが地域におけるスポーツ指導を通じた国際交流活動についてさらに理解を深めるよう、クレア会及び文部科学省から知識・情報等を提供するとともに、意見交換を行った。分科会では、国立スポーツ科学センターより講師を招き、心理学、栄養学、撮影技術の講義、及び障害予防トレーニングの実技講習を実施した。

<平成23年度 中間研修実施状況>

対象	JET参加者及び任用団体担当者		
区分	外国語指導助手（ALT）関係	国際交流員（CIR）関係	スポーツ国際交流員（SEA）関係
時期	平成23年8月 ～平成24年1月	平成23年11月28日 ～11月30日	平成23年12月5日 ～12月7日
場所	各都道府県	東京ベイ幕張	国立スポーツ科学センター
参加人数	7876名 (ALT:4089名, JTL ^(※1) :3519名 LTC ^(※2) :268名)	330人 (CIR:330人)	9名 (SEA:7名、SEA担当者:2名)
研修内容	チーム・ティーチング等、職務遂行に必要な知識・技術の習得	通訳・翻訳、イベント等職務遂行に必要な知識・技術の習得	業務の推進に役立つ知識、技術の習得及び意見交換等

※1 日本人外国語担当教員

※2 外国語教育担当指導主事

④ 日本語学習の実施

J E T参加者の日本語能力の向上を図ることにより、業務及び生活での円滑な日本語コミュニケーションの促進、生徒及び地域住民等との交流の促進などに資するため、J E T参加者に日本語学習（通信講座、集合研修）の機会を提供した。参加者のレベルにあわせたコースを設け、効果的な学習が出来る仕組みで実施した。平成 23 年度は、全コースで 2,633 名の受講があった。

【研修事例 1】 初級・中級・上級コース

全 J E T参加者を対象に、日本社会に溶け込み、日本語によるコミュニケーションを高めることを目的として、基礎的な日本語能力を身につけるための通信講座を行っている。レベルに応じて参加者が受講コースを選択し、平成 23 年度は初級コース 902 名、中級コース 799 名、上級コース 840 名（※）の計 2,541 名が受講し、日本語能力の向上を支援した。

※ 初級・中級・上級コースは平成 23 年度のコース終了が 24 年 6 月であるため、受講者数は平成 23 年 6 月に終了した平成 22 年度の数字。

対象	受講案内	受講申込	講座開始	講座終了
4 月来日者 再任用者	5 月	6 月	10 月	5 月
7・8 月来日者	7・8 月	7・8 月		

【研修事例 2】 言語・教育コース、翻訳・通訳コース

両コースとも、相当程度の日本語能力のある J E T参加者を対象に、言語・教育コースは日本語教育に必要な知識や技法を学ぶこと、翻訳・通訳コースは翻訳・通訳の仕事がスムーズにできるようになることを目標に通信講座を行った。平成 23 年度は言語・教育コース 55 名、翻訳・通訳コース 117 名が受講し、両コースとも 80%を越える高い修了率で実施できた。

コース名	受講案内	受講申込	選抜試験	講座開始	集合研修	講座終了
翻訳・通訳	5 月	6 月	6 月	8 月	12 月	3 月
言語・教育					1 月	

＜平成 23 年度 日本語学習実施状況＞

コース名	対象レベル	実施形式	受講者数	修了率
初級	日本語を学んだことのない初心者	通信講座	902 人(※)	22%(※)
中級	日本語で簡単な会話が でき、平易な文や短い文の 読み書きができる者	通信講座	799 人(※)	27%(※)
上級	日常生活では支障なく会 話ができ、簡単な文章が 読み書きできる者	通信講座	840 人(※)	27%(※)
言語・教育	上級コース修了者及び相 当程度の日本語能力のあ る者	通信講座 集合研修	55 人	85%
翻訳・通訳	上級コース修了者及び相 当程度の日本語能力のあ る者	通信講座 集合研修	117 人	96%

※ 初級・中級・上級コースは平成 23 年度のコース終了が 24 年 6 月であるため、受講者数及び修了率は平成 23 年 6 月に終了した平成 22 年度の数字。

⑤ **カウンセリングの実施とサポート**

J E T 参加者の生活、勤務上の悩みやトラブル等に対して、各取りまとめ団体においてカウンセリングを行うとともに、クレアにおいても電話による相談対応を実施した。取りまとめ団体に対しては、カウンセリング体制を充実できるようカウンセリング担当者を対象に、カウンセリングの知識、技術の取得のための担当者研修会を開催した。また、非英語圏からの参加者の相談やカウンセリングに応じるサポートグループに支援を行った。

【支援事例 1】 カウンセリング担当者研修会

取りまとめ団体における日本人 P A 及び J E T P A は、その殆どがカウンセリングを専門とする職員ではないため、本研修ではカウンセリングに関する基礎的知識を提供している。また分科会では、ロールプレイングや事例検討など参加者が学びながら交流できる手法を用いるとともに、研修会の講師でもある専門家に個別相談ができる「1対1カウンセリング」の時間を設けている。

参加者からは、カウンセリング技術に係る専門家の指導を直接受けられたことと、団体間のネットワークを構築できたことが大変有益であった、という声を多くいただいた。J E T 参加者の生活環境は地域によって様々であるが、情報の共有及び交流が今後の業務における問題解決につながると期待されている。

【支援事例 2】 都道府県別カウンセリング研修会

J E T 参加者と直接関わる任用団体担当者等を対象に取りまとめ団体が主催するカウンセリング研修会に、カウンセリングシステム委員会(C S C)委員を講師として派遣し、研修会の専門性を高めた。また、研修会では、クレアスタッフがカウンセリングシステムについて説明を行い、普段取りまとめ団体を介して行われている J E T プログラム関連業務においてクレアが果たしている役割を直接アピールすることができた。

＜平成 23 年度 カウンセリング支援の取組み状況＞

支援の種類	対象者	内容	参加者・実施回数等
カウンセリング担当者研修会	カウンセリング担当者自主サポートグループリーダー ピア・サポート・グループ (AJET)	1 年目 PA 向けカウンセリング技術、問題解決技法など専門知識の習得、事例研究等をテーマとした講義やロールプレイ形式の分科会及び CSC とクレア職員による 1 対 1 カウンセリングを実施	第 1 回(6/23・24) 参加者数 165 名 分科会 22+カウンセリング 第 2 回(10/13・14) 参加者数 160 名 分科会 23+カウンセリング
都道府県別カウンセリング研修会	J E T プログラムに関わる職員等(取 団・任団)	講師派遣 (講師の旅費及び謝金を クレアが負担)	宮城県(5/27) 仙台市(7/11) 福岡県(9/27) 青森県(10/19) 福島県(11/7)
J E T L I N E	J E T 参加者	P C が日替わりで当番となり電話対応 メール担当 P C が対応	4122 件 (内訳) 電話 1361 件 メール 2761 件
自主サポートグループ育成	非英語圏(中国・ドイツ・フランス・ポルトガル・ロシア・韓国)の J E T 参加者 代表者(各言語圏 2 名)による自助組織	カウンセリング技術の習得を目的として P A 研修会に参加 ※参加費用はクレア負担	P A 研修会参加者数 10 名(第 1 回のみ)

⑥ 帰国前研修の実施

帰国予定の J E T 参加者のうち希望者に対し、それぞれの分野の専門家や大使館職員の担当者、帰国した J E T O B による J E T プログラム終了後の就職や進学に当たって役立つ情報や講義を実施するため、帰国前研修を開催した。例えば、J E T 参加者の以後の生活をより充実したものとするため、J E T O B 等から J E T プログラム終了後の帰国後の生活に関する情報・心構えの提供や、J E T プログラム終了後の進路決定に役立つ情報として、母国の産業界の関係者等から様々な職業及び就職活動についての情報を提供した。交通費及び宿泊費は J E T 参加者本人の負担にもかかわらず、300 人超の参加があった。

【研修事例 1】 特に反響の高かった分科会

<ul style="list-style-type: none"> ○ 1 対 1 キャリアカウンセリング 希望者に対して個別にキャリアカウンセリングを実施。 ○ 履歴書作成説明会 今後就職活動を始める上で、効果的な履歴書の作成方法を紹介。 ○ 元 J E T 参加者パネルディスカッション 国別で、J E T A A に所属する元 J E T 等の司会により、他の元 J E T 参加者同士が帰国前後の経験等について幅広く議論する機会を提供。
--

【研修事例2】 参加者のニーズに合致した研修とするための取組

参加者のニーズに合致した研修内容とするため、研修会の参加希望を確認する際、参加希望者の興味のある研修内容についてアンケートを実施した。アンケートの結果に基づいて、分科会の内容（日本語教育、就職に向けた自己啓発、マーケティング、NGO/NPO、大学院、起業等）を決定し、最適な外部の講師やJETOB等を選定し、約20の分科会を実施した。

＜平成23年度 帰国前研修実施状況＞

対 象	帰国予定のJET参加者のうち希望者
時 期	平成24年3月5日～7日（参加者：304名）
場 所	東京ベイ幕張
内 容	<p>【1日目】 基調講演、帰国準備と逆カルチャーショックに係る講演 履歴書作成と面接テクニック説明会</p> <p>【2日目】 母国及び日本国内への就職に関する情報提供 （分科会）翻訳、人事・採用、等 1対1キャリアカウンセリング（終日）</p> <p>【3日目】 母国別パネルディスカッション「JET後の生活について」 母国大使館情報提供</p>

(3) 英語教育の質の改善

事業の目的
外国語指導助手（ALT）の指導力向上のための取組みを支援することにより、学校における英語教育の質の改善に貢献する。

実績のポイント
<p>a) 英語指導力向上のための英語教授法修得支援制度を導入、205名が受講</p> <p>ALTの英語指導力を向上させるためALTによる英語教授法（TEFL）習得を支援する制度を新設した。初年度は205名の受講者のうち、修了した約53%に対し、経費を助成した。学校現場からは、修了者の英語指導技術が向上したとする声が寄せられているなど、効果をあげつつある。</p> <p>今後は、修了率の向上に向けた取組を行うとともに、効果の検証を行っていく。</p>
<p>b) ALTの指導力向上のための中間研修に経費助成とPC派遣でサポート</p> <p>全国24都道府県で行われたALTに対する指導力等向上研修に、研修経費を助成するとともに、うち17団体にクリアのPCを講師派遣した。PCによる研修講義が参加者から高い評価を得るなど、研修の質の向上に貢献した。</p> <p>今後は、各都道府県が研修を充実するに当たって参考となるような他団体の情報を提供するなどのサポートを引き続き行うとともに、クリアPCの派遣依頼が減少傾向にあることから、派遣サービスがより活用されるよう、派遣の効果や仕組みのあり方を検証して改善していく。</p>

活動事例

① 英語教授法(TEFL)習得に対する支援制度の新設

熱意のあるALTのTEFL習得を支援し、英語教授技術を向上させてALT業務に活かすとともに、ALT本人のモチベーションアップを図る。

このことを通じ、任用団体の多様なリクエストに対応することで、JETの活躍の場を広げるものである。

【活用事例1】 講座修了による、授業の質の改善

修了したJET参加者からは、英語教授法の理論や授業計画の立て方を学んだことで教授技術が向上したという声があった。また、一緒に指導している日本人教員からも、生徒のレベルに合わせた授業の組み立てが出来るようになり、自信を持って授業を行っているという声があり、TEFL習得により英語教育の質の改善が図られた。

＜平成 23 年度 TEFL 習得支援の実施状況＞

支援対象	来日 2 年目以降の再任用 A L T
支援内容	各事業者が運営する T E F L 習得コースを受講し修了した J E T 参加者に対し、最大 15,000 円の助成を行う。
応募者数	334 名
受講者数	205 名
修了率	52.7%

② 外国語指導助手(ALT)に対する指導力等向上研修の実施

この研修は、外国語指導助手がより一層効果的な語学指導ができるよう必要な知識、指導技術等の習得や、語学指導の諸問題について研究協議を、文部科学省から委嘱を受けた都道府県・指定都市教育委員会が開催している。

クレアは、研修経費を負担するとともに、P C を派遣し、研修を支援している。平成 23 年度は 24 派遣対象団体のうち希望のあった 17 団体に講師を派遣した。

今後の課題として、各都道府県がより利用しやすいように運用していく必要がある。

【研修事例】 P C のプレゼン事例の紹介等

群馬県では、群馬県立女子大学研究員のダーモット・マックスウィニー氏の基調講話「生徒中心の授業を楽しもう」、スコット・ボーバ (P C) の研修講義「学校と地域での国際交流」、グループに分かれてのワークショップ「効果的な指導法について (主に 1 年目の外国語指導助手)」、「日本人外国語担当教員と外国語指導助手とのコミュニケーション (ロールプレイ)」、3 年目以降の外国語指導助手が中心となって発表をする「実践事例等の紹介」などを行った。

参加者からは、どの研修もとても役立つものであり、また P C によるプレゼンテーションが素晴らしかったなど高い評価を得た。また、一方でさらなる研修の充実を図るため、A L T と日本人教員が議論できる機会の充実などが求められた。

※ [平成 23 年 12 月発行 C L A I R メールマガジン vol. 22](#) に掲載

(4) JET参加者の多様な分野での活躍の促進

事業の目的
質の高いJET参加者を確保し、また多様な活躍の場を広げることにより、地域におけるJETプログラムの活用を促進する。
実績のポイント
<p>a) 4,330名が39か国から参加、新規招致国は4か国、新規参加団体は9自治体</p> <p>平成23年度のJET参加者総数は4,330名であり、招致対象国は、新規にフィジー共和国、トンガ王国、サモア独立国、パラオ共和国の4か国が加わり、39か国となった。</p> <p>受入自治体は、新たに9団体が加わり、1,097団体となった。民間事業者との委託契約によりALTの派遣を受けていた福島県天栄村では、ALTの活動範囲を外国語授業だけでなく課外活動やイベント参加などへ拡大したいとして、JETプログラムへ参加することとした。</p> <p>今後もJETを活用していない団体へのJETプログラムならではの良さをPRしていく。</p> <p>b) 4月来日の拡充や報酬額の見直しを在外公館とも意見交換</p> <p>質の高いJET参加者確保のため、在外公館における面接に各海外事務所でも協力するとともに、本部担当者らもアメリカ、カナダ及びニュージーランドの在外公館において、選考や制度についての意見交換を実施した。</p> <p>平成23年度は、特に報酬額の見直しや中途退職者の補充をオセアニア以外の英語圏に拡充したことに関し、参加者を送り出す立場の在外公館と意見交換を行った。</p> <p>今後も、より円滑なプログラムの運営のための連携及び自治体のニーズが選考現場にも直接届くよう、各在外公館との意見交換を行っていく。</p> <p>c) 多彩なJET参加者の活躍を機関誌で特集</p> <p>JET参加者の多様な活躍を普及・促進するため、機関誌『自治体国際化フォーラム』において、各自治体が実施している先進事例を特集し、PR活動を実施した。スーパーサイエンススクールでのALTの起用、多文化共生や経済交流分野でのCIRの活躍等の事例を紹介した。</p> <p>今後も引き続き、全国の自治体での多様なJET参加者の活躍事例を集め、メールマガジン、機関誌、ホームページ等を通じて広く情報提供していく。まずは、多様な事例を集めるための仕組みを充実する必要があるため、経済交流課や多文化共生課等との組織横断的な情報交換や連携を強化していく。</p>

活動実績

① JET参加者の招致人数、都道府県・政令市別の受入状況

平成23年度は、JET参加者総数4,330名、招致対象国は39か国であった。新規招致対象国として、フィジー共和国、トンガ王国、サモア独立国、パラオ共和国が新たに加わった。招致団体数は1,097団体で、このうち新規参加招致団体は9団体であった。

【新規招致事例1】 新規招致対象国の追加

平成23年度は、招致対象国にフィジー共和国、トンガ王国、サモア独立国、パラオ共和国の4か国が新たに加わった。

これにより、現在、フィジー共和国及びトンガ王国からは各2人のALTが、サモア独立国及びパラオ共和国からは各1人のALTが参加している。

【新規招致事例2】 委託派遣契約からJETプログラムへ切り替え事例

ー福島県天栄村の事例ー

民間事業者委託契約によりALTの派遣を受けていたが、ALTの活動範囲を外国語授業だけでなく課外活動やイベント参加などへ拡大するため、JETプログラムに参加することとした。

資料6 平成23年度JETプログラム国別 招致実績 → (資料編 p251)

資料7 平成23年度JETプログラム都道府県・政令指定都市別 招致実績 → (資料編 p252)

② 質の高いJET参加者確保のための取組み

JETプログラムの充実に向けて、より質の高いJET参加者を確保するため、在外公館（アメリカ、カナダ及びニュージーランド）を訪問し、選考についての意見交換等、自治体目線の候補者選定に協力した。

【取組事例1】 在外公館との連携や意見交換

平成23年度においては、アメリカ、カナダ及びニュージーランドの在外公館を訪問し、プログラムの充実に向けて、より質の高いJET参加者の確保を図るため、面接におけるALT日本語能力の確認方法や集団面接導入の可否について意見交換を行った。

【訪問した在外公館】

アメリカ : 在米大使館、在アトランタ総領事館、在シカゴ総領事館
カナダ : 在カルガリー総領事館
ニュージーランド : 在ニュージーランド大使館、在オークランド総領事館、在クライストチャーチ駐在官事務所

③ JET参加者の多様な活躍を促進するための広報等

JET参加者の多様な活躍を普及・促進するため、現在、各自治体で実施している先進事例を機関誌『自治体国際化フォーラム』で特集し、広く全国へのPR活動を実施した。また、CIRの中間研修においても、多様な活躍事例を発表し、情報交換等を行った。

【紹介事例1】 スーパーサイエンススクール等でのALTの活躍紹介 <高知県、長崎県>

- 高知県高知小津高校（スーパーサイエンスハイスクール）では、通常の英語の授業に加えて、大学で科学を専攻したALTを活用し「科学英語」の授業を実施している。
- 長崎県佐世保商業高校では、他校のALTとも協力して年間6日間の英語漬けのセミナーである「イングリッシュ・セミナー」を毎年開催している。

※ [平成23年4月発行自治体国際化フォーラム vol. 258](#)に掲載

神戸市は、国際都市として英語教育の推進及び国際理解教育の充実に取り組んでおり、2010年には、市内の全中学校（83校）および高校（6校）に通年配置を実現している。ALTは、学校教育以外にも以下の活動を行っている。

- 神戸国際人育成プログラム
ALTが10人程度のグループで小中高校を訪問し、校外学習授業、異文化交流などを行うもので、ALTが企画・運営している。学校側も学校行事と位置づけ高く評価されている。
- デリバリーサービス
ALTがクリスマス会やハロウィンなどの幼稚園行事や小学校の職員研修（英語活動研修）に参加している。
- 教員スキルアップ研修
夏休みを利用して、教員の英会話能力向上と親睦を深めるために、ALTが40人程度参加し、小学校中核教員研修を実施している。
- サマースクール・中学生英語プレゼンテーション大会
中学校英語科教員とALTが共同で企画し、夏休みに中学生を対象にサマースクールを実施している。中学生は、英語のゲーム、クイズ、工作、音楽、ダンスなどを楽しみながらALTたちと英語でコミュニケーションを図ることができる。期間中に開催される中学生英語プレゼンテーションでは、ALTが司会、審査員などを担当するほか、発表内容、発音、表現について指導を行っている。
- インターネット等を使った国際交流企画
一部の高校では、2009年度からALTが中心となってインターネットディベートを主にアジアの高校生と実施している。
- 部活動などの授業以外の活動
ESS部の指導のほか、運動部や演劇部などにも参加している。英語交換日記や英語質問箱を作成し、積極的に生徒と関わりを持っている。
- 地域行事などへの参加
児童福祉施設での国際交流イベントの開催や夜間中学校（生徒は高齢の市内在住のアジア系外国人住民）への出前授業、地域の祭りへの参加など、地域との交流も行っている。

※ [平成23年4月発行自治体国際化フォーラム vol.258](#)に掲載

【紹介事例3】 多文化共生分野でのC I Rの活躍事例の紹介

<滋賀県長浜市>

長浜市では、2007年からJETプログラムのブラジル国籍のC I Rを2人招致し、外国人と日本人が相互に理解を深め、対等な地域の構成員としてともに生きていくための地域づくりを目指し、国際理解教育や行政出前講座、外国人向け日本語教室、日本人向けポルトガル語教室、外国人防災対策など、様々な多文化共生事業に取り組んでいる。

- C I Rによる外国人住民に対する日本語教室の実施
 - ・ポルトガル語を使用した日本語入門コースの教室
 - ・好評であったため、日本語初級コースを追加
 - ・日本語での授業スタイルに変更し、内容も基本的な会話ができるレベルへ変更。
 - ・日本文化を学んでもらうために書道体験や防災学習などを授業に追加
- 外国人住民に対する正確かつ迅速な情報伝達の実施
 - ・C I Rによる「外国人メール発信サービス」の実施。（ポルトガル語とスペイン語による行政情報や災害などの緊急情報の発信）
 - ・地域で生活していく上で役立つ情報やイベント紹介を掲載するポルトガル語の情報誌「あみ〜ご通信長浜」を発行
 - ・ケーブルテレビの行政放送番組内で、C I Rが企画・制作した多文化共生に関する情報を放送

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol. 268](#)に掲載

【紹介事例4】 C I Rによる経済交流の紹介 ～中間研修より～

<宮崎県、宮城県>

- 宮崎県では、C I Rが以下のように地元特産物の海外への販路拡大に関する活動を行っている。
 - ・中国人C I Rによる上海、香港や台北などのフードエキスポ展示会や商談会などさまざまなイベントで地元特産物を紹介。
 - ・その他にも、バイヤーとの連携、イベントでの通訳、パンフレットの翻訳などから、チャレンジショップでの接客などに貢献。
- 宮城県では、C I Rが以下のように友好姉妹都市との経済交流活動に貢献している。
 - ・友好姉妹都市であるイタリアローマ県との間で実施した「日伊ナノテクノロジーフォーラム」や「日伊ナノテクセミナーin 宮城」などをきっかけに経済的交流が開始。
 - ・経済交流の一環で、イタリアへ訪問した際は、イギリス人C I Rが通訳・翻訳に活躍。
 - ・また、イタリアにおいて、宮城県との経済交流を希望している企業を訪問し、意見交換会、情報交換やプレゼンテーションを通じて、ピエモンテ州との関係強化に貢献。

④ 東日本大震災後の復興支援におけるJET参加者の活動

被災地で活動しているJET参加者は、地域の一員としてボランティア活動に参加したり、被災地から遠くボランティア活動に参加できないJET参加者は、自分の活動する地域で募金活動を実施したり、大震災の復興支援を行っている。また、JET参加者は母国へ正しい日本の状況を紹介するなど、海外での間違った情報による日本の観光や農産物への風評被害の軽減に尽力した事例もある。

【活動事例1】 JET参加者個人によるボランティア活動事例

JET参加者のボランティア活動は多岐にわたるが、主な活動は以下の通り。

- ・ 週末などに日本人ボランティアとともに、被災地でボランティア活動に参加。
- ・ 自分の赴任地で募金活動を実施。
- ・ 間違った情報による風評被害を軽減するため、日本の実情を母国で紹介し観光客誘致に貢献。
など。

【活動事例2】 JET参加者の全国組織（AJET）によるボランティア活動事例

○ ピースポートとの連携

ピースポートは、震災直後から宮城県石巻市で災害支援活動をしてきたNPO団体であり、AJETがピースポートと連携することにより、現役JET参加者のボランティア活動参加希望者に対し、参加する際の手続きを簡略化や移動手段を提供し、円滑で迅速なボランティア活動への参加を支援している。

○ フルーツツリープロジェクト

震災直後、AJETは避難所で生活している被災者に対し、新鮮な果物を無料配布する支援を実施した。被災者に対し、最も必要な食べ物は何か聞き取りを行った結果、自衛隊が支給している食事がご飯と味噌汁など定番メニューが続き、栄養が偏らないよう新鮮な果物が必要との回答が多かった。そこで、募金活動を行い、集めた募金で避難所での生活を強いられている被災者へ新鮮な果物の配達を実施した。

【活動事例3】 犠牲となった2人のJET参加者の遺志を引き継ぐ活動

震災では、テイラー・アンダーソンさん（石巻市ALT）とモンゴメリ・ディクソンさん（陸前高田市ALT）が犠牲となった。日本と母国アメリカの架け橋になるために、日本の地域に溶け込み、生徒や地域の人々から愛されて活躍していた二人の遺志を引き継ぐため、様々な活動が、テイラーさんの遺族やJETAA USAを中心に行われている。

JETAA USAによる募金は、モンゴメリさんの勤務地であった陸前高田市の子どものための教育支援に活かされたほか、テイラーさんを偲んで設立された「テイラー・アンダーソン記念基金」にも寄付され、同基金からは、テイラーさんが教えていた石巻市の学校に「テイラー文庫」を寄贈する取組などが行われている。

(5) JET経験者とのネットワーク拡大・強化

事業の目的
<p>JETプログラム経験者同士のネットワークの更なる充実を図るとともに、自治体とJET経験者とのネットワーク構築を支援する。</p>
実績のポイント
<p>a) 海外での復興支援など自治体PRにJETAAと積極連携</p> <p>各海外事務所では、JETAAの活動の支援やJETAAとの連携促進の取組を行い、平成23年度は、JETAAとの連携イベントを7か国で26件行った。特に、震災発生を受けて、世界中のJETAA支部が日本への支援を行う様々な取組を行っており、各海外事務所が実施した復興支援や風評被害対策のイベントでも活躍した。</p> <p>ニューヨーク事務所が東北の復興及び観光をPRするために出展したブースでは、東北地方に勤務していたJETOB9名がボランティアでかけつけたことにより、多くの来場者に被災地の復興の様子と観光情報を効果的にPRすることができた。</p> <p>今後もJETAAの活動を支援していくとともに、彼らの活動のPRに力を入れていく。</p> <p>b) JETAA国際委員会の総会と被災地支援をバックアップ</p> <p>平成23年度は、JETAA国際委員会総会が東京で開催され、JETプログラムの改善に向けた取組、日本の復興へ向けたJETAAの今後の取組、JETAAと日本の関係機関との連携強化などについて話し合われた。その後、メンバーは被災地である岩手県陸前高田市を訪問し、市長との意見交換やボランティア活動を行った。</p> <p>JETOBとのネットワーク強化のために、今後もJETAA国際委員会と連携し、その活動を支援していく。</p> <p>c) 自治体とJETOBとの継続的な関係作りを支援—連絡先等の把握・提供を行う—</p> <p>JETプログラムによる草の根交流を地域の活性化により有効に活用するため、母国に戻ったJETプログラム経験者と赴任地の自治体とが継続的な関係を保てる仕組みづくりを支援した。具体的には、両者のネットワーク構築を支援するため、帰国前のJET参加者に帰国後の連絡先照会を行うとともに、同意のあった参加者の連絡先等の情報については、自治体の希望に応じて情報提供を行った。</p> <p>今後は、総務省と連携して、自治体にとってJETOBとの関係構築と維持が上手く機能していくように必要な取組を行っていく。</p>

① JET経験者との連携・JET同窓会(JETAA)の活動支援

各海外事務所において、JET経験者向けニュースレターの作成・送付、JETAA（JETプログラム同窓会活動）への活動助成、JETAAとのイベントの共催等を通じ、JETAAの活動支援及びJET経験者との一層の連携の促進を図った。平成23年度は、7か国、26件のイベント等を行った。

【支援事例1】 ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーでの東北PRブース支援

＜ニューヨーク＞

平成24年3月2日から4日まで、ニューヨーク市内で開催された「The New York Times Travel Show 2012」に、東北の復興及び観光をPRするため、クエアブースを出展した。東北の四季や観光地を掲載したバナーの展示、パンフレット及びノベルティグッズの配布や東北への興味と理解を促進するためのアンケートクイズを行った。クイズの回答者には、ノベルティグッズとともに、東北の有益な旅行情報を掲載した答案を配布した。

これらの活動には、JETプログラムで東北の自治体に勤務していたJETAAニューヨーク支部のメンバー9名が、ボランティアで参加し、来場者からの質問に効果的に対応することができた。また、来場者を惹きつけるため、ニューヨーク事務所職員が毛筆で半紙に訪問者の名前や好きな言葉を書き、プレゼントを行った。この結果、アンケート回答数は674件に上り、5,500部のパンフレットも全て配布でき、多くの来場者に被災地の復興の様子と観光情報を効果的にPRすることができた。

※ [自治体国際化フォーラム2012年7月号](#)に掲載

【支援事例2】 JETAA文化事業への支援

＜フランス＞

フランスJETAAの実施する日本文化を紹介する事業や会合について補助を行った。平成23年度は、熊本民謡の紹介事業、飛騨の花餅づくり体験事業、講演会「横井軍平～ゲームの神様と呼ばれた男の人生と哲学～」(任天堂の技術者)や関係地域の観光PRの実施について補助を行い、JETAA参加者の交流と、フランスにおける日本文化の情報、とりわけ地方の情報発信に大きく寄与した。熊本民謡の事業については、九州地方のマスコミにも取り上げられており、日本の地方への情報発信の機会ともなった。

※ 平成24年3月発行パリ事務所ニュースレター「Lettre de Clair」78号に掲載

【支援事例3】 スピーチ大会で日韓交流

＜ソウル＞

JETAA大韓民国支部及び在韓日本国大使館公報文化院と共催で、日韓交流スピーチ大会を11月7日に開催した。予選には140以上の原稿が寄せられ、予選審査を通過した17名が本選出場者として参加し、日韓両国がお互いに抱えている問題や状況、文化などについて、日本人は韓国語で、韓国人は日本語でスピーチが繰り広げられた。日韓両国の人々が、和気藹々と友好親善を深め、交流と相互理解を進める場となった。

＜平成23年度 JETAA等との連携による事業一覧＞

国名	名称等	開催期間	開催場所	参加人数 (来場者数)
アメリカ	新規 JET 参加者出国前セミナー (新規 JET 参加者に対して、日本での生活や職種別のオリエンテーションを行う)	平成 23 年 6 月	ニューヨーク州 ニューヨーク	約 90 名
	新規帰国 JET キャリアフォーラム・新規帰国者歓迎レセプション (新規帰国者向けのキャリアフォーラムとレセプションを行い、帰国後の就職活動を支援する)	平成 23 年 11 月 12 日	ニューヨーク州 ニューヨーク	約 130 名
	シアトル・ひょうごセミナー (兵庫県都 JLCG 共催の観光 PR セミナーで、JETAA の参加を得て、東北の復興・観光 PR も合わせて実施)	平成 23 年 8 月 26 日	ワシントン州 シアトル	約 110 名
	仙台市復興 PR イベント (リバーサイド市で開催された姉妹都市連盟会議に合わせて行われた、仙台市復興 PR イベントの支援。JETAA が協力。)	平成 23 年 10 月 1 日	カリフォルニア州 リバーサイド	約 50 名
	The New York Times Travel Show (全米最大規模の旅行博で、東北地方の観光を PR した。東北勤務経験のある JETAA ニューヨーク支部会員 9 名も参加。)	平成 24 年 3 月 2 日 ～4 日	ニューヨーク州 ニューヨーク	約 20,000 名
リス	J E T A A 帰国者レセプション	平成 23 年 9 月	ロンドン	108 名
フランス	J E T A A 文化事業 (熊本民謡の実施)	平成 23 年 11 月	パリ	39 名
	J E T A A 文化事業 (飛騨の花餅づくり体験)	平成 23 年 1 月	パリ	52 名
	J E T A A 文化事業 (講演会「横井軍平」～ゲームの神様と呼ばれた男の人生と哲学～)	平成 23 年 2 月	パリ	128 名
シンガポール	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 23 年 7 月	シンガポール	31 名
	NATAS (国際旅行博における自治体ブースでの JETAA による観光 PR)	平成 23 年 8 月 平成 24 年 2 月	シンガポール	67,051 名 62,871 名
	おしゃべりカフェおよび日本料理教室 (JET プログラムおよび日本の文化紹介イベント)	平成 23 年 10 月～平成 24 年 2 月 (合計 3 回開催)	シンガポール	のべ 34 名
	シンガポール日本観光フェア My Japan Holiday Japan Travel and Food Fair (日本 PR イベントにおける自治体ブースでの JETAA による地域 PR)	平成 23 年 10 月	シンガポール	のべ 20,000 名
	J E T 帰国者歓迎会	平成 23 年 12 月	シンガポール	15 名

韓国	第7回日韓交流スピーチ大会 (JETAA大韓民国支部・在韓日本 国大使館公報文化院共催)	平成23年11月	ソウル特別市	約70名
	新規JETオリエンテーション・歓迎 レセプション	平成24年3月	ソウル特別市	約20名
	JETAA役員との意見交換会	平成24年3月	ソウル特別市	約10名
オーストラリア	「被災地JETの話を聞く会」	平成23年5月	シドニー	32名
	JETAA オークランド支部主催チャリテ ィーイベントに参加	平成23年6月	NZ・オークランド	約100名
	JET 歓送レセプション	①平成23年7月 ②平成23年7月	①ブリスベン ②シドニー	①約50名 ②約50名
	キャンベラ奈良キャンドルフェスティ バル (JETAAキャンベラ支部への活動 支援)	平成23年9月	キャンベラ	約12,000名
	オセアニア地域会議 (活動助成金についての広報・シド ニー支部へ助成)	平成23年11月	シドニー	約20名
	クイーンズ大学就職フェア (JETAAクイーンズランド支部に よるJET広報)	平成24年3月	ブリスベン	約15,000名
	JETAA との意見交換会 (⑤、⑥は木村理事長来豪に伴う意見 交換会)	①平成23年8月 ②平成23年8月 ③平成23年10月 ④平成23年11月 ⑤平成23年10月 ⑥平成23年11月 ⑦平成23年11月	①パース ②ブリスベン ③メルボルン ④ホバート ⑤シドニー ⑥キャンベラ ⑦アデレード	①5名 ②10名 ③8名 ④3名 ⑤10名 ⑥6名 ⑦4名
「里帰り事業」に参加した元JET参加 者への講演等の場の提供	①平成23年10月 ②平成23年11月 ③平成24年(予定)	①シドニー(クレア フォーラム) ②シドニー(祭り inシドニー) ③ホバート及びデ ボンポート	①70名 ②約8,000名 ③あわせて約 150名(見込)	
中国	西南・西北・華南地区JETセミナー (JETプログラム経験者、外交部外 事管理司、在重慶日本国総領事館、 在中国日本国大使館から参加)	平成23年年8月	重慶市	30名

② JETAA国際委員会総会の東京開催と被災地支援

例年海外で開催されているJETAA国際委員会総会が、平成23年度は10月に日本で開催された。東京での総会に加えて、被災地である岩手県陸前高田市を訪問し、視察やボランティア活動に参加した。その後、同市の戸羽市長を表敬訪問し、募金活動で集めた寄付金や励ましのメッセージを手渡した。戸羽市長からは市内の子供たちの教育支援について依頼を受けた。

<平成23年度 JETAA国際委員会開催状況>

時 期	平成23年10月21日～22日
場 所	東京、岩手県陸前高田市
参 加 者	16名（JETAA支部代表、JETAAインターナショナル役員3名）
内 容	10月21日～22日：総会（東京） 10月23日：被災地視察・ボランティア活動参加（岩手県陸前高田市）

【取組事例1】 総会で東日本大震災の被災地支援等を議論

JETプログラムの改善に向けた議論、日本の復興へ向けたJETAAの今後の取組、JETAAと日本の関係機関との連携強化などについて議論を行った。この様子や既にボランティア活動を行っているJET参加者のインタビューなどがNHKにより取材され、テレビで放送された。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol. 268](#)に掲載

【取組事例2】 JETAA国際委員会メンバーも被災地ボランティアを実施

10月のJETAA国際委員会が都内で開催された折に、約20名のJETOBが陸前高田市を訪問してガレキ撤去のボランティア活動を行った。その後、同市の戸羽市長を表敬訪問し、募金活動で集めた寄付金や励ましのメッセージを手渡した。戸羽市長からは市内の子供たちの教育支援について依頼を受けた。被災地でのボランティア活動以外にも、JETAAは、全米の19支部が一体となって「日本震災復興支援基金」を設立し、約76,000ドルの寄付金（2011年10月時点）を活用して、被災地の児童・生徒の進学や学習支援などを行っている。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol. 268](#)に掲載

※ [平成24年7月発行自治体国際化フォーラム vol. 273](#)に掲載

③ 日本や世界各国で活躍するJET経験者の紹介

JETプログラム参加者は、プログラム修了後に日本や母国等で様々な職に就き、活躍している。JETプログラムを通じた草の根交流が、その後も地域や世界に与える影響を共有し、同プログラムの価値をPRできるよう、OBやOGのその後の活躍やプログラムへの思い、メッセージを発信する取組を開始した。

【取組事例1】 機関誌でのJETOBからのメッセージコーナー開始

平成23年7月から、機関誌『自治体国際化フォーラム』の「JETの広場」で、JET経験者のインタビューや寄稿を新たに連載開始した。平成23年度には、9名の経験者を紹介した。その中には、元米国大統領特別補佐官（国家安全保障担当）のマイケル・グリーン氏（JETプログラムの前身となるプログラム参加者）など、日米外交の中核で活躍する人物からJETプログラムを評価・応援するメッセージも綴られた。

※ [平成23年7月以降発行自治体国際化フォーラム「JETの広場」](#)に連載

【取組事例2】 地方新聞・ニュースサイトでJET経験者と赴任自治体を紹介

～「外・宝・人」連載～

平成23年6月からは、全国の地方新聞と共同通信社の協力を得て、JET経験者のJETプログラムでの思い出や赴任した自治体を紹介する新しい連載コーナー^(※)を同社ウェブコラムに開始した。このコーナーでは、日本の比較的小さな市町村に赴任した参加者にスポットをあて、当時やその地域を振り返りながら、その経験が現在の活躍に生きている姿を紹介している。平成23年度は、6月以降毎月1名を照会し、延べ10回の記事配信がされた。また同時に、これらの記事は、各地方紙にも掲載された。

※ 「外・宝・人」

【紹介した自治体とJET参加者の出身国・職種】

H23. 6月	三重県菰野町	<イギリス・CIR>
H23. 7月	宮崎県延岡市	<ジャマイカ・ALT>
H23. 8月	佐賀県	<カナダ・ALT>
H23. 9月	兵庫県（旧）香住町	<アメリカ・ALT>
H23. 10月	富山市	<アメリカ・ALT>
H23. 11月	鳥取県（旧）八東町	<韓国・CIR>
H23. 12月	高知県室戸市	<オーストラリア・ALT>
H24. 1月	和歌山県橋本市	<アメリカ・ALT>
H24. 2月	北海道池田町	<南アフリカ・ALT>
H24. 3月	熊本県益城町	<ニュージーランド・ALT>

④ 自治体とJET経験者のネットワーク構築に対する支援

グローバル化が進む中で、外国語教育のみならず、諸外国との経済面や文化面などでの交流、諸外国への情報発信の必要性は一層高まっている。JETプログラム経験者は、母国に戻ってからも、日本と母国の間での草の根レベルでの交流・友好の架け橋となるとともに、各自治体から諸外国に対して地域に根ざした、よりきめ細やかで正確な情報を発信する手段となることが期待されており、今後、各地域レベルでJETプログラム経験者との継続的な関係を構築することが重要となっている。このため、自治体が新たなネットワークを構築するに当たり、当該自治体に赴任していたJET経験者についての情報提供を行うなどの支援を行った。

【取組事例1】 ネットワーク構築支援に向けた対応状況

JET参加者の帰国前に、帰国後の連絡先を調査し、その際、個人情報を取りまとめ団体に提供することについての本人の同意の有無を確認している。JETOBのネットワーク化を検討している各自治体に対して積極的に支援するため、各自治体に「自治体ごとのJETプログラム経験者のネットワークについて」（自国調第115号、平成23年2月10日通知）を送付し、JET参加者から同意のあった情報について、希望する自治体に対し情報提供を行った。

(6) JET25周年の振り返り

事業の目的
昭和62年に始まり、今年で25年目を迎えた「JETプログラム」の成果を振り返るとともに、今後のさらなる発展と周知啓発を図るために、「JETプログラム25周年記念シンポジウム」（記念講演、活動報告、パネルディスカッション等）を開催した。

実績のポイント
<p>a) JETプログラム25年の意義と成果を共有するシンポジウム開催</p> <p>これまでの25年にわたる取り組みの成果を振り返り、さらなる発展に資するとともに、JETプログラムを各界各層に幅広く広報するため、「JETプログラム25周年記念シンポジウム」を平成23年9月に開催した。</p> <p>関係三省の大臣、ルース駐日米国大使、ウォレン駐日英国大使、李駐日韓国公使、自治体関係者、在京外交団関係者、教育関係者等、約300名が参加した。</p> <p>JETOBからの記念講演が行われ、JETプログラムは世界各国の多様な分野で次世代人材やソフトパワー人材を輩出しており、同プログラムの真の成果はそれらの人材が各界で要職に就きつつある今後、益々大きくなるであろうことが強調された。</p> <p>また、後半のパネルディスカッションでは、これまでの成果や問題点、将来に向けての意見が交わされた。最後に、JETプログラムにとって、教育+国際化への貢献という原点に立ち返ることが重要であること、草の根レベルはもちろん国家の将来という観点においても人材育成を最大の目的とする定性的な価値があること、プログラムの効果を高めるために、参加者や関係機関の連携を深め、戦略的に内容を充実させる必要性があることなどの提言がなされた。</p>
<p>b) JETプログラム25周年を記念して機関誌で特集:有識者からの提言と先進事例紹介</p> <p>25周年記念を特集した『自治体国際化フォーラム』を平成24年2月に発行した。</p> <p>有識者からの寄稿では、日本における民間レベルの国際交流の先駆者である前日本国際交流センター理事長故山本正氏は、JETプログラムは、教育面での貢献のみならず、草の根交流を通じて日本人及び日本社会の対外的な意識について変革を促進してきており、日本の国際化の歴史上特筆すべき大きな功績を成したとしている。また、JET経験者が世界各国で要職に就きつつあることに触れ、本プログラムが日本の対外関係にいかに関与しているかを述べている。</p> <p>また、様々なJET参加者の活躍事例も特集し、兵庫県のスーパーサイエンススクールの科学の授業で活躍するALTや、滋賀県長浜市の多文化共生の取組で活躍するCIIR、鳥取県のOBネットワークの活用事例なども紹介した。</p>

① JET25周年記念事業の開催

これまでの25年にわたる取り組みの成果を振り返り、さらなる発展に資するとともに、JETプログラムを各界各層に幅広く広報するため、「JETプログラム25周年記念シンポジウム」を開催した。シンポジウムには、三省大臣、ルース駐日米国大使、ウォレン駐日英国大使、李駐日韓国公使、自治体関係者、在京外交団関係者、教育関係者等約300名が参加した。シンポジウムでは、JETプログラムの重要性、さらに同プログラムが国内外で多大な称賛を得ていることが改めて確認された。各国の草の根レベルの交流、日本人の国際化、外国人の対日理解向上等に多大な貢献を果たしてきたJETプログラムの今日的意義を改めて見直し、更なる発展につなげていくに当たり貴重な機会となった。

<JET25周年記念事業開催状況>

時 期	平成23年9月8日
場 所	国際連合大学「ウ・タント会議場」
参 加 者	三省大臣、ルース駐日米国大使、ウォレン駐日英国大使、李駐日韓国公使、自治体関係者、在京外交団関係者、教育関係者等約300名
内 容	<p>(1) 主催者挨拶：総務大臣，外務大臣，文部科学大臣</p> <p>(2) 来賓挨拶：駐日米国大使，駐日英国大使，駐日韓国大使</p> <p>(3) 記念講演：「ソフト・パワーの勝利」 ジェームズ・ギャノン 米国法人国際交流センター事務局長</p> <p>(4) 活動報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「昭和から平成へー山口での英語指導：地方の重要性」 アンガス・ロッキヤー ロンドン大学アジアアフリカ学院日本研究所長 ・「草の根の国際交流の深化」 キム・ジンア 韓国全国市・道知事協議会国際協力部長 <p>(5) パネルディスカッション 『JETプログラムの25年と将来展望』 コーディネーター中邨章（明治大学名誉教授）</p> <p>パネリスト 山田啓二（京都府知事・全国知事会長） 新里眞男（東京国際大学教授） アンガス・ロッキヤー キム・ジンア 木村陽子（財団法人自治体国際化協会理事長）</p>

【取組事例1】 発表事例の紹介

○ 来賓挨拶：ルース駐日米国大使

ルース駐日米国大使は、JETプログラムは将来の投資であり先見性のあるものであるとともに、参加者と地域との結びつきは終了後も継続すること、母国の外務省に就職するも多く在日米国大使館及び総領事館だけでも20人ものJETOBが活躍している点を紹介した。

○ 記念講演：『ソフト・パワーの勝利』

ジェームズ・ギャノン 米国法人国際交流センター事務局長

かつてALTとして愛媛県に滞在したギャノン事務局長は、学校や地域との関わりが深いJETプログラムに参加したからこそ日本に関心を持ち、日本と関係の深い仕事に従事するきっかけとなったことや、東日本大震災後の寄付・募金活動に現役JET参加者のみならず海外在住のJETOBが「日本への恩返し」という責任感とともに、日本を「第二のふるさと」と感じているが故に積極的に取組むなど強い「絆」で草の根外交を深めているが、JETAA活動を含むJETプログラムの組織力があってこそなし得ることであることを話された。また、25年目を迎えたJETプログラムは世界各国の多様な分野で次世代のリーダーやソフト・パワー人材を育てており、その真の成果はOBの方々が各界で要職に就くようになるにつれ今後益々大きくなるであろうとの見解を示された。

○ 『昭和から平成へー山口での英語指導：地方の重要性』

アンガス・ロッキヤー ロンドン大学アジアアフリカ学院日本研究所長

JETプログラムのこれまでの成功は、JET参加者、先生方などの教育・行政関係者、生徒たちを始めとする多くの方々の努力によるものであること、自身の体験からも本当に英語を教えた実感が強いのは、部活や修学旅行などの「授業外」の時間であったことを話された。また、ロッキヤー所長の教え子の大浜氏（現在、高校教諭）は、外国人に会う機会がほとんどない出身地でJETのALTからネイティブスピーカーの英語に触れた経験は大きかったことを話された。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol. 268](#)に掲載

※ [平成24年9月発行CLAIRメールマガジン vol. 18](#)に掲載

【取組事例2】 <パネルディスカッション>

J E Tプログラム飛躍への5つの提言

『J E Tプログラムの25年と将来展望』

コーディネーター：中邨章（明治大学名誉教授）

パネリスト：山田啓二（京都府知事・全国知事会長）

新里眞男（東京国際大学教授）

アンガス・ロッキヤー（ロンドン大学アジアアフリカ学院日本研究所長）

キム・ジンア（韓国全国市・道知事協議会国際協力部長）

木村陽子（財団法人自治体国際化協会理事長）

J E Tプログラムの成果としては、島しょ部などを含む全国の津々浦々でネイティブスピーカーとの交流（授業のほか部活や地域交流など）が図れる点、結果として子供たちが異文化や諸外国への夢を育み将来への好影響が期待できる点、震災後の被災地における活動の復帰・継続やボランティア活動に代表される地域との交流や結びつき・絆が強化できる点、J E T O Bには知日家、親日家が多いなどの点が挙げられた。

山田京都府知事からは、J E T参加者は祇園祭に参加して山車を引いたり、多国籍住民代表の1人として共生府民会議に参加するなど地域住民の一員として完全に溶け込んでおり、これは当初のJ E Tプログラムのミッションからかなり深化したものであると評価があった。

新里教授からは、A L Tと授業を行っていく課程で日本人教師のスピーキング力やディベート力などの英語力や授業実施能力の向上、A L Tとの交流を含めた異文化理解の促進、授業中に英語を使用する機会の拡大に寄与したこと、生徒にとっても英語を使用するモチベーションの向上と機会が拡大したこと、リスニング力やスピーキング力をA L Tに評価してもらう機会を得たなどの利点があるとの評価があった。

また、A L Tの長所は、「教育＋交流」が自然と行えることにあり、授業だけでないあらゆる場面での人と人との交流があってこそ生徒の「英語でコミュニケーションを取りたい」という意欲につながり、本当の意味での英語能力のアップにつながるとのコメントがあった。

最後に、以下5つの提言がまとめられた。

- ① J E Tプログラムは、教育と国際化への貢献という原点に戻ることが大切であること。
- ② J E Tプログラムは、英語＋国際化への貢献がnon-J E Tと比較した際の長所であること。
- ③ J E Tプログラムは、A L Tでも学校外、授業外の活動が効果的であること。
- ④ J E Tプログラムは定量化には馴染まないが、国家の将来の観点からも人材の育成を最大の目的とする定性的なものである点に価値があること。
- ⑤ J E Tプログラムの効果を高めるために、参加者、運営機関、受け入れる自治体が意思疎通を図って戦略的に内容の充実を図る必要があること。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol. 268](#)に掲載

※ [平成24年9月発行C L A I Rメールマガジン vol. 18](#)に掲載

② 25周年記念を特集した『自治体国際化フォーラム』の発行

JETプログラム25周年記念特集として、識者にこれまでのJETプログラムの歴史を振り返っていただくとともに、様々な場面で活躍するJET参加者を紹介した。

【PR事例 1】 <特集1> 『JETプログラム25周年によせて』

(前日本国際交流センター理事長 山本正)

JETプログラムは、全国の学校に海外から招き入れた外国人の青年を配置し英語教育に大きな成果を上げてきた。教育面での貢献とともに忘れてならないのは、日本社会の対外的な意識についての変革を促進してきたことである。個人と個人のつながりから、国際社会への関心を促し、さらに国際協力へと、日本人の意識を世界に向け、世界との絆を深める重要な役割を果たしてきた。日本の国際化の歴史上、特筆すべき功績と言ってよいだろう。

25年を経て初期のJET参加者はそれぞれの国で要職に就くようになってきており、日本の対外関係にとっても極めて重要な役割を果たしている。民間企業で日本との関係の責任者として活躍する者、政府に入り外交官として活躍している者、そして日本研究者としての道を歩む学者など、多様な分野で目覚ましい活躍が増えている。市長や知事、さらには各国で大臣や首相、大統領といった人たちが今後、生まれてくるだろう。

世界的にも高く評価されているJETプログラムは、日本の行った国際的な事業の中で、最も成功した事業であることは疑いの余地がない。JETプログラムの今後の一層の発展のためには、資金の確保とともに推進母体の組織及び事業の一層の充実が必要である。次の四半世紀に向けて一層の飛躍を期待したい。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol.268](#)に掲載

【PR事例2】 <特集2> 『教育現場から見たJETの歴史と将来』
(東京国際大学言語コミュニケーション学部長 新里教授)

初年度（1987年）848人で始まったJETプログラムは、1997年には4,831人になり、当初、英語のネイティブスピーカーと話す機会の少なかった日本人英語教師は、この頃になると英語を使うことに慣れ、グループディスカッションやディベートなどで、かなり中身の濃い討論を英語で行うことができるようになってきた。このように、JETプログラムの最初の10年間の最大の成果は、日本人英語教師を変えたことにある。リスニング力、スピーキング力が伸び、それにも増して英語を使うことに対する積極性が大きく伸びた。

JETプログラムの大きな目標は「地域レベルの国際化」であり、英語教育に携わったALTは教室だけでなく、英会話クラブでの指導、放送部と協力して英語での文化発信、英語スピーチコンテスト出場生徒の指導など様々な面で地域の国際化に貢献した。これは、1つの学校に常駐して普通の教員とほぼ同じ勤務時間を過ごすことができるJET派遣のALTだからできたことである。このような変化の中で、生徒の心の中から外国人に対する恐怖心が消え、自然とコミュニケーションを成立させるような親しみやすさが生まれたことは当然である。それが、生徒の積極性を生み、英語力を高めたことは確かである。

JETプログラムのALTは、一人の人間として学校や地域社会に参加しているのである。だからこそ、コミュニケーションを目指した英語教育の「助っ人」になれるのである。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol. 268](#)に掲載

【PR事例3】 <特集3> 多文化共生の現場で活躍するCIR（滋賀県長浜市）

滋賀県長浜市は、人口約12万5千人のうち、約3%となる約3,600人が外国人である全国的にも外国人住民の割合が高い地域である。1990年のいわゆる入管法改正以来、右肩上がりに在住外国人が増えた同市では、平成19年から、JETプログラムでブラジルからCIRを2名受け入れている。

CIRは、日本での生活及び就職に欠かせない日本語習得のための入門教室の開講や、生活情報を正確に届けるための多言語での「外国人メール配信サービス」の構築など、地域の多文化共生推進のためにその企画力や分析力を発揮しており、同市はCIRとともに、前例にとらわれないで、外国人及び日本人住民双方の声を聞きながら、多面的な多文化共生事業を積極的に展開していきたいとしている。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol. 268](#)に掲載

これまでJETプログラムを活用して多くの外国青年を受け入れてきた。地域に根ざし多岐にわたる活躍をいただいた歴代JET参加者の知識や経験が、本県にとって貴重な財産であることに着目して人的ネットワークシステムを構築するという独自の取組を行っている。

「世界とっとりファンクラブ」と「とっとりふるさと大使」の2つの制度がある。前者は、JETプログラムを始め県内に滞在した海外の方が帰国後も鳥取県に対する深い理解を持ち、引き続き本県の国際化に貢献していただくことを目的として1995年に設立した。後者は、県外で活躍する鳥取県にゆかりのある方に、本県の魅力を広く国内外にPRして頂くことを目的として1996年に設立した。両制度の特徴は、県内で勤務した海外青年と帰国後も接点を持ち続け、情報交換を行い、県の宣伝活動等を奨励している点である。

具体的には、①県ホームページへのファンクラブ・ふるさと大使の情報掲載による情報発信、②会員同士の情報交換を行うためのファンクラブ名簿の提供、③情報発信ツールとしての県関連情報誌の送付、④県施策に反映するための活動状況についてのアンケート調査の実施を行っている。

草の根交流の実現事例として、JET参加者自国の母校とJET時配属の高校との間で交換留学や教育旅行、国際教育イベントへの相互参加などの交流の橋渡しをした例がある。また、帰国後、母国で教師として活躍するJETOBが送付される県情報誌を日本文化紹介の授業の一環で活用している例もある。

JETプログラムOBの中には、日本や配属地域に対して、想像以上に深い思い入れや貢献意欲を備えた方が多い。それは、自らの意思で会員を更新し、長年にわたり貢献されている方がいることから明らかである。JETプログラムを運用する自治体にとって、今後こうした潜在的能力を活かさない手はないであろう。

※ [平成24年2月発行自治体国際化フォーラム vol.268](#)に掲載